

日本における出生子ども数1人の女性に関する分析

守泉 理恵

はじめに

2000年代以降、完結出生子ども数の分布において、出生子ども数1人の夫婦の割合が増加している。国立社会保障・人口問題研究所が実施している「出生動向基本調査」によると、初婚同士で結婚持続期間15～19年の夫婦の出生子ども数(完結出生児数)の分布で、2002年の第12回調査までは長らくおおむね10%未満であったが、2005年の第13回調査で11.7%と1割を超えた。そして、最新の第15回調査では18.6%と2割近いシェアを占め、子ども3人の夫婦の割合17.9%を上回った(国立社会保障・人口問題研究所2017:40)。

この「一人っ子」の増加は、コーホートの夫婦出生力について分析した金子(2004)においてすでに予測されており、この論文では1961年以降のコーホートで第2子以降の出生の逸失が起こっていることが示されている。1990年代の出生率低下については、未婚化の影響に加えて夫婦出生力の低下も見られるが(国利社会保障・人口問題研究所2002:2)、これは1960年代出生コーホートで出生子ども数1人の女性が増え始めた影響が表出していたと解釈できる。

多くの先進諸国で、理想子ども数では「2人」という規範が維持されている(Sobotka and Veaujouan 2014)にもかかわらず、第2子出生率は低下している。そのために出生子ども数が1人とどまる夫婦が増えている。その要因について分析した先行研究では、「2人目の子どもの出生を妨げる／促進する要因は何か」といった視点で分析されてきた。家族政策の充実(保育サービス、家族手当、仕事と家庭の両立支援による両立可能性の上昇)は第2子出生を促進する(Oláh 2003; Köppen 2004; Bavel and Rózańska-Putek 2010; Wood et al. 2016)ことや、第1子出生後の就業と第2子出生リスクのトレードオフ(Ma 2016; 平松 2007)、失業・臨時雇用が第2子出生リスクを低下させること(Wood et al. 2016)、男性の家事育児参加や家庭でのジェンダー平等が第2子出生を促進すること(山口 2005; Nagase and Brinton 2017)、社会的圧力や社会的資本が第2子出生意図に影響すること(Balbo and Mills 2011)、女性の配偶関係や第1子出生年齢の遅延が第2子出生リスクに影響すること(Parr 2007)などが指摘されている。

上述のように、これまでの研究では、「出生子ども数1人」という属性で一つのグループとして分析がされているが、本研究では、「出生子ども数1人」のグループ内にいくつかのサブグループが存在するという視点で一人っ子の増加について分析を行い、知見の蓄積に貢献したい。ここでは、サブグループの識別に出生意図の変数を用いる。こうした分析により、出生子ども数1人の女性がなぜその状態で再生産を終えたのかについて実態を把握し、さらに、見出された分析結果から、どのような政策提言ができるのか考察してみたい。なお、本研究の枠組みは、守泉(2019a)を参考としている。

I. 研究課題と利用データ、分析方法

第一の課題は、日本における出生子ども数の分布について、その長期動向を調べるこ

とである。独身者のデータも含めて女性全体の子ども数を観察するため、出生動向基本調査（第10回、13～15回）の個票データを用い、40～49歳の女性の出生子ども数データを集計した。初婚同士の夫婦だけでなく、未婚・離死別（独身者票）、再婚者を含む夫婦について集計を行った。

第二の課題は、増加している出生子ども数1人の女性について、どのようなタイプに分けられるのかを探ることである。このため、第10回、第13～15回の出生動向基本調査の個票データを用いて、配偶関係および理想・予定子ども数、理想・予定子ども数の差の理由のデータでタイプ分類を行い、各タイプの構成変化を年齢およびコーホート別に比較した。

第三の課題は、出生子ども数1人の女性に特徴的な属性があるかどうかを検討することである。このため、第二の課題で分類したデータを用い、タイプ別に社会経済属性をクロス集計して特徴がみられるか探索的分析を行う。さらに2人以上の出生子ども数を持つ女性と比較して、出生子ども数1人の女性の各タイプに特徴がみられるかどうか、多項ロジスティック回帰分析により検討した。

本稿で用いる第10回、第13～15回出生動向基本調査の概要は表1に示した。

表1 出生動向基本調査の概要：第10回、第13～15回

独身者調査

調査回	調査年	調査地区数	配布数	回収数	有効回収数	回収率	有効回収率
第10回	1992	490	12,394	10,873	9,636	87.7%	77.7%
第13回	2005	700	12,482	9,900	8,734	79.3%	70.0%
第14回	2010	840	14,248	11,487	10,581	80.6%	74.3%
第15回	2015	900	11,442	9,674	8,752	84.5%	76.5%

夫婦調査

調査回	調査年	調査地区数	配布数	回収数	有効回収数	回収率	有効回収率
第10回	1992	490	10,878	10,296	9,908	94.6%	91.1%
第13回	2005	700	7,976	7,296	6,836	91.5%	85.7%
第14回	2010	840	9,050	8,252	7,847	91.2%	86.7%
第15回	2015	900	7,511	6,867	6,598	91.4%	87.8%

出生動向基本調査は、国民生活基礎調査の後続調査として実施され、国民生活基礎調査の調査地区を親標本としている。具体的には、国民生活基礎調査の調査地区（国勢調査の調査地区から無作為抽出されたもの）から層化無作為抽出法により出生動向基本調査の調査地区を抽出し、その地区内にあるすべての世帯に居住する18歳以上50歳未満の独身男女（独身者調査対象）、妻の年齢が50歳未満の夫婦（回答者は妻、夫婦調査対象）を調査客体としている。調査期日は各調査年の6月で、調査票は6月1日現在の事実を記入することになっている。本研究で用いた第10回、第13～15回の調査データでは、独身・有配偶両方の女性の調査時点までの生涯出生子ども数が把握できる。独身者には調査時点までの出生歴をたずねており、妻には現在の結婚より前も含めて出生歴をたずねている。本研究では、配偶関係にかかわらず、調査時点までに出生した子ども数により分類を行うため、これらの調査回のみ分析に使用した。なお、夫婦調査データに

において前婚以前を含めた出生子ども数のデータは不詳が多いため、初婚同士の夫婦については、現婚より前の出生子ども数が不詳の場合は、現婚の出生子ども数を妻の生涯出生子ども数とした。再婚の妻については、前婚以前を含めた出生子ども数のデータをそのまま使用した。

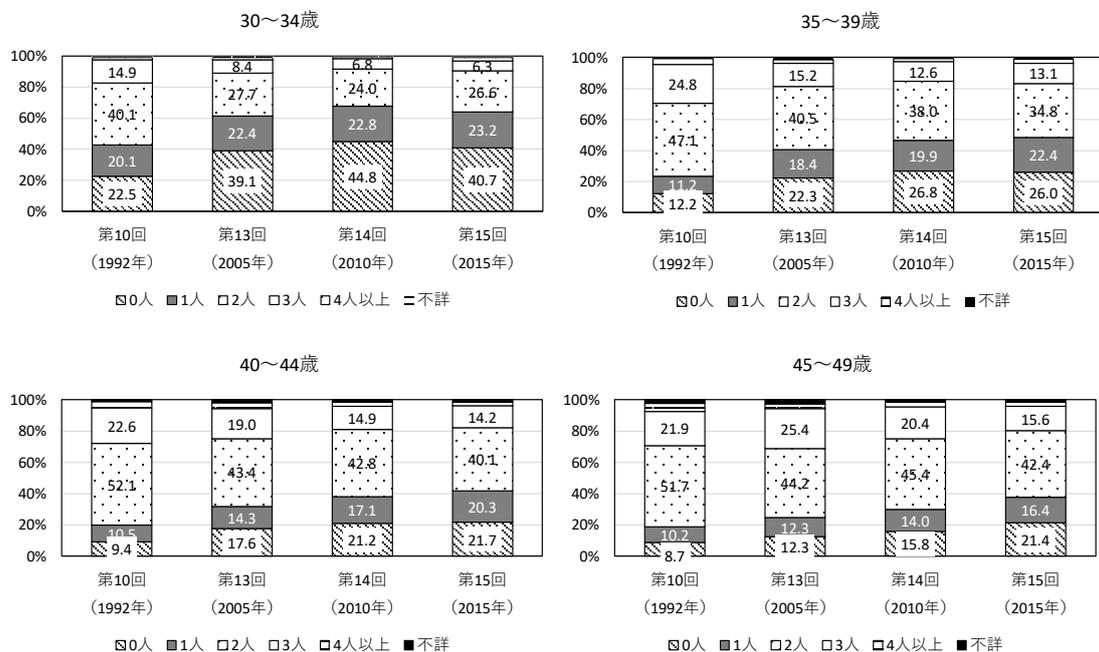
II. 分析結果

1. 出生子ども数と出生意欲の動向

(1) 出生子ども数の分布：出生子ども数1人の女性割合の推移

図1は30～49歳の5歳階級別に、調査回ごとの女性の出生子ども数の分布を描いている。これは、未婚・有配偶・離死別のすべての女性を含む総数における構成比である。これをみると、どの年齢層でも出生子ども数1人の女性の割合は増加している。最終的な子ども数とみなせる45～49歳の出生子ども数分布をみると、第10回（1942～47年生まれ）では10.2%、第13回（1955～60年生まれ）では12.3%、第14回（1960～65年生まれ）では14.0%、第15回（1965～70年生まれ）では16.4%であり、若いコーホートほど構成比を高めている。第15回では、出生子ども数1人の女性の割合が、出生子ども数3人の女性の割合を上回った。若いコーホートほど出生子ども数1人の女性の割合が高まる傾向は他の年齢層も同様である。

図1 調査回・女性の年齢別にみた、出生子ども数の分布

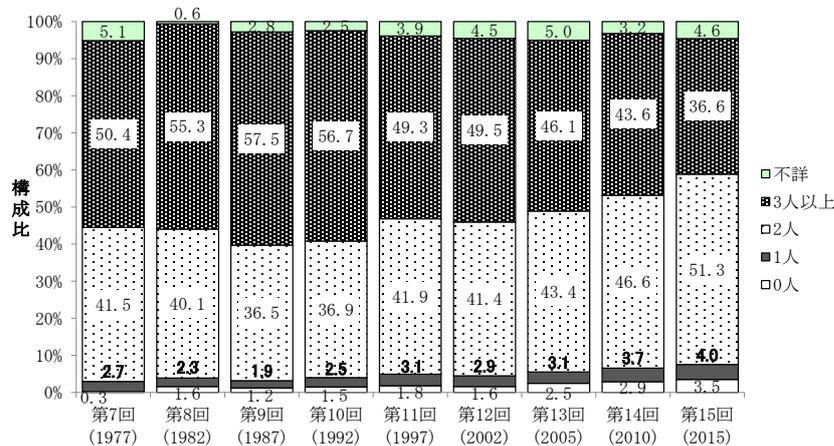


(2) 理想子ども数の動向：1人志向は増えているか

出生意図の動向はどうだろうか。そもそも子ども数1人が理想・希望であるという女性が増えているのかどうか観察するために、まず、夫婦の理想子ども数の分布をみたのが図

2である。ここでは、初婚同士の夫婦総数のデータをみている。理想子ども数が1人という夫婦の割合は増加しているが、その上昇幅はわずかで、第15回調査でも4.0%である。結婚した人々の間では、理想子ども数は2人以上が9割以上を占めている。

図2 調査回別にみた、夫婦の理想子ども数の分布

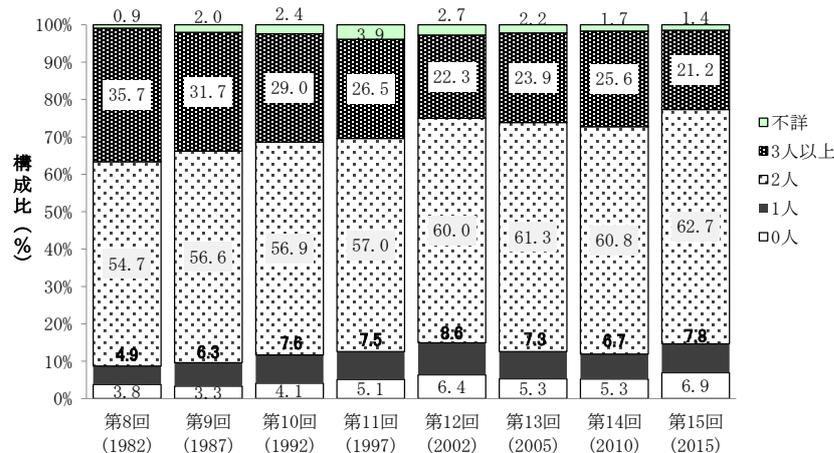


注：対象は初婚同士の夫婦（妻50歳未満）。

出所：国立社会保障・人口問題研究所（2017：70）

図3は18～34歳の未婚女性総数の希望子ども数の分布をグラフ化したものである。未婚女性の場合、高齢になると子ども数選好が激減する傾向があるため、35歳未満のデータで観察する。図3によると、未婚女性においても希望子ども数が1人である女性の割合は低い。また、1990年代から7～8%程度で横ばいに推移しており、増加傾向もみられない。未婚女性においても、希望子ども数は2人以上が8割以上を占めている。

図3 調査回別にみた、未婚女性の希望子ども数の分布



注：対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者。

出所：国立社会保障・人口問題研究所（2017：68）

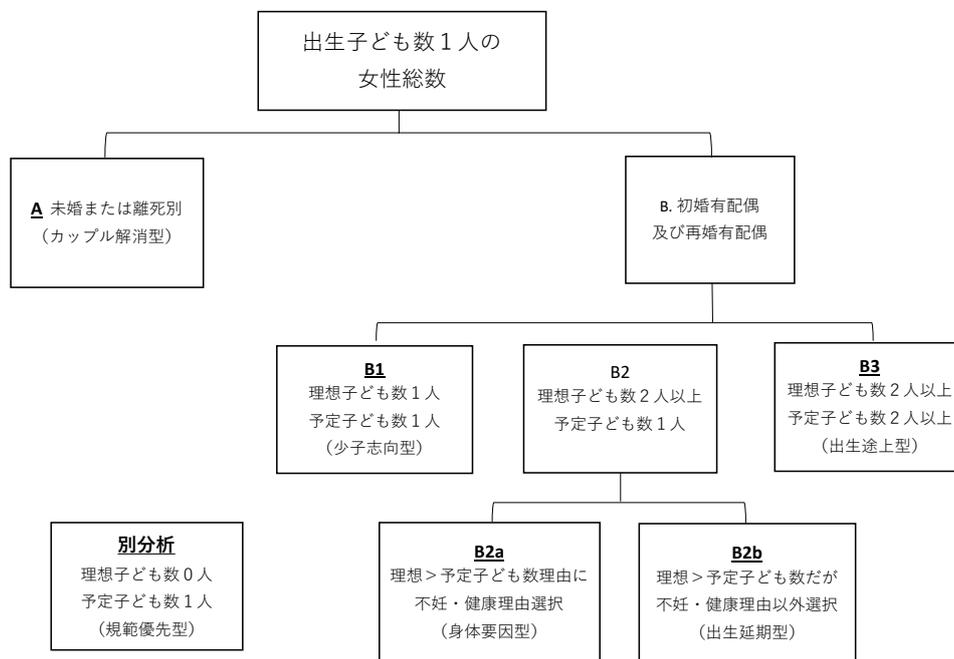
図2, 3からいえるのは、子ども数1人を選好する考え方は、明確な増加傾向を認めないということであろう。しかし、現実には出生子ども数1人の女性は増加しており、ここに理想や希望と現実のギャップの広がりが見られる。

2. 出生子ども数1人の女性のタイプ識別とその動向

(1) 出生子ども数1人の女性のタイプ分類

本節では、出生子ども数1人の女性のタイプ分類を試みる。守泉(2019a)の分析枠組みを踏襲し、出生動向基本調査(独身者調査・夫婦調査)の第10, 13~15回データを用いて、図4のフローチャートの通り分類を行った。

図4 出生子ども数1人の女性のタイプ分類のフローチャート



最初に、出生子ども数1人の女性を未婚・離死別と有配偶の2つのグループに分けた。独身者調査データで把握される「未婚または離死別」で出生子ども数1人の女性は、「A. カップル解消型」とした。

次に、有配偶女性については、理想・予定子ども数の組み合わせにより、4グループに分けた。そのうち、理想・予定子ども数とも1人の夫婦の妻を「B1.少子志向型」とした。理想・予定子ども数とも2人以上の夫婦の妻は、現在の子ども1人の状態は通過点であるため、「B3.出生途上型」とした。理想子ども数は2人以上だが予定子ども数が1人というグループ(B2)については、予定子ども数が理想子ども数を下回る理由についてのデータを利用し、「ほしいけれどもできないから」「健康上の理由から」を選択している夫婦の妻は「B2a.身体要因型」、不妊・健康理由を選択していない夫婦の妻は「B2b.出生延期型」とした。

(2) 年齢別に見た出生子ども数1人の女性の構成割合

(1) で説明した分類の結果が表2である。どの年齢層でも出生子ども数1人の女性の割合は高まっているが、それは出生子ども数2人以上の女性の割合低下と連動している。子どもを持つ女性の割合の低下（無子女性割合の上昇）と、有子女性の中での少子化が見て取れる。

出生子ども数1人の女性の類型別割合では、追加出生を希望している人が多い40歳未満層では「出生途上型」がもっとも高いが、40歳以上のカテゴリでは出生途上型は激減している。ただ、40歳代では、理想・予定子ども数や理想・予定子ども数の差の理由で不詳が多く、類型不詳の割合が高い。これにより出生子ども数が1人である理由の構成がわかりにくいため、45～49歳層については、不詳を除くタイプ別構成割合もグラフ化した（図5）。

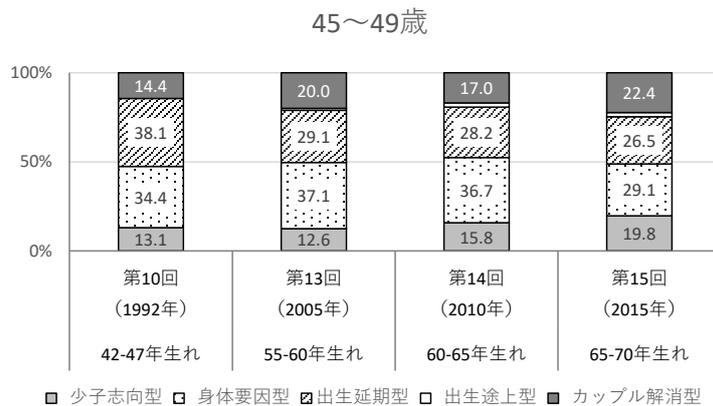
表2 年齢・コーホート別にみた、出生子ども数分布と出生子ども数1人の女性のタイプ構成の変化（無子、出生子ども数2人以上の女性も含めた総数）

タイプ分類/年齢・出生年	～24歳				25～29歳				30～34歳				
	67-75年	80-85年	85-91年	90-96年	62-67年	75-80年	80-85年	85-90年	57-62年	70-75年	75-80年	80-85年	
女性総数 (客体数)	100.0 (2,917)	100.0 (1,869)	100.0 (2,042)	100.0 (1,496)	100.0 (1,828)	100.0 (1,454)	100.0 (1,462)	100.0 (1,170)	100.0 (1,897)	100.0 (1,844)	100.0 (1,882)	100.0 (1,359)	
出生子ども数1人の女性割合	4.4	3.9	3.7	4.0	21.0	16.0	14.4	15.2	18.4	22.0	21.5	22.7	
(有配偶)	(4.2)	(3.4)	(2.9)	(2.8)	(20.1)	(14.3)	(12.5)	(12.7)	(17.2)	(19.4)	(18.5)	(19.5)	
(独身)	(0.2)	(0.5)	(0.8)	(1.2)	(0.9)	(1.7)	(2.0)	(2.5)	(1.2)	(2.6)	(3.0)	(3.2)	
類型別割合	A.カップル解消型(独身者)	0.2	0.5	0.8	1.2	0.9	1.7	2.0	2.5	1.2	2.6	3.0	3.2
	B1. 少子志向型	0.3	0.1	0.1	0.1	1.0	0.9	0.6	0.4	1.8	1.9	1.3	1.4
	B2a. 身体要因型	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.4	0.8	0.9	0.4
	B2b. 出生延期型	0.2	0.2	0.1	0.1	1.7	1.1	0.4	0.3	2.9	2.6	1.7	1.0
	B3. 出生途上型	3.5	2.9	2.6	2.3	17.1	11.3	11.2	11.6	11.1	13.4	14.1	15.6
	類型不詳	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3	1.1	0.6	0.9	1.2	1.3	1.1	1.9
無子女性割合	94.4	94.8	94.6	94.7	56.8	69.1	70.9	72.0	22.0	39.6	45.6	40.8	
(有配偶無子女性)	(3.0)	(2.1)	(1.7)	(1.5)	(15.8)	(10.8)	(9.6)	(8.3)	(8.8)	(11.1)	(12.9)	(9.6)	
(独身無子女性)	(91.4)	(92.7)	(92.9)	(93.2)	(41.0)	(58.3)	(61.3)	(63.7)	(13.3)	(28.5)	(32.7)	(31.2)	
出生子ども数2人以上の女性割合	1.2	1.4	1.7	1.3	22.2	14.9	14.7	12.8	59.6	38.4	32.9	36.5	
(有配偶有子女性)	(1.2)	(1.3)	(1.5)	(1.1)	(21.7)	(14.2)	(13.1)	(12.0)	(58.8)	(36.6)	(30.7)	(34.5)	
(独身有子女性)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.7)	(1.6)	(0.9)	(0.8)	(1.9)	(2.3)	(2.0)	

タイプ分類/年齢・出生年	35～39歳				40～44歳				45～49歳				
	52-57年	65-70年	70-75年	75-80年	47-52年	60-65年	65-70年	70-75年	42-47年	55-60年	60-65年	65-70年	
女性総数 (客体数)	100.0 (2,164)	100.0 (1,874)	100.0 (2,523)	100.0 (1,836)	100.0 (2,722)	100.0 (1,805)	100.0 (2,299)	100.0 (2,397)	100.0 (1,990)	100.0 (1,644)	100.0 (2,156)	100.0 (2,011)	
出生子ども数1人の女性割合	11.2	18.2	19.5	21.8	10.8	14.5	17.4	20.5	10.5	12.7	14.3	17.2	
(有配偶)	(10.2)	(15.9)	(16.9)	(19.2)	(9.6)	(13.1)	(14.9)	(17.8)	(9.3)	(10.5)	(12.2)	(14.1)	
(独身)	(1.0)	(2.3)	(2.6)	(2.6)	(1.2)	(1.5)	(2.5)	(2.7)	(1.2)	(2.2)	(2.1)	(3.1)	
類型別割合	A.カップル解消型(独身者)	1.0	2.3	2.6	2.6	1.2	1.5	2.5	2.7	1.2	2.2	2.1	3.1
	B1. 少子志向型	1.5	2.0	1.7	2.3	1.2	1.7	2.8	2.7	1.1	1.4	1.9	2.7
	B2a. 身体要因型	1.1	2.8	2.0	1.7	2.4	4.4	4.1	4.8	2.8	4.0	4.5	4.0
	B2b. 出生延期型	3.7	3.5	3.4	4.0	4.2	4.2	4.3	5.1	3.1	3.2	3.5	3.6
	B3. 出生途上型	3.0	6.7	8.6	9.0	0.2	0.9	2.5	2.5	0.0	0.1	0.3	0.3
	類型不詳	0.9	1.3	1.6	2.7	1.6	2.0	1.7	3.3	2.5	2.1	2.3	3.9
無子女性割合	12.2	22.5	26.7	26.4	9.3	18.0	21.2	21.7	8.9	12.5	16.0	21.5	
(有配偶無子女性)	(5.1)	(8.0)	(9.0)	(7.8)	(4.2)	(7.8)	(7.4)	(8.5)	(4.4)	(5.3)	(7.0)	(8.8)	
(独身無子女性)	(7.0)	(14.6)	(17.8)	(18.5)	(5.0)	(10.1)	(13.7)	(13.2)	(4.5)	(7.2)	(9.0)	(12.8)	
出生子ども数2人以上の女性割合	76.7	59.2	53.8	51.9	80.0	67.5	61.4	57.8	80.6	74.8	69.8	61.3	
(有配偶有子女性)	(75.3)	(56.2)	(50.9)	(48.7)	(77.0)	(64.0)	(57.2)	(53.6)	(76.6)	(70.6)	(64.6)	(55.4)	
(独身有子女性)	(1.4)	(3.0)	(3.0)	(3.1)	(3.0)	(3.5)	(4.2)	(4.3)	(4.0)	(4.2)	(5.2)	(5.9)	

注：妊娠中の出生子ども数1人の女性は除いた集計となっている。

図5 45～49歳層における出生子ども数1人の女性のタイプ別構成割合



注：対象は、理想・予定子ども数、予定子ども数が理想子ども数を下回る理由で不詳のデータがない出生子ども数1人の妻。

図5で第15回の数値をみると、最終的な子ども数が決まった45～49歳では、出生子ども数1人とどまった理由でもっとも多いのは「身体要因型」で29.1%を占める。出生意図は2人以上であったものの、2人目不妊など身体的要因で子ども数が1人とどまった層が一定程度いることがわかる。次に多いのは「出生延期型」で26.5%である。これは、2人以上の子どもを理想としながら、社会経済的要因により出生を延期して生み逃した層といえる。さらに、離死別により独身となったことで子ども数が1人とどまった「カップル解消型」が22.4%で続く。もっとも少ない構成割合だったのは「少子志向型」の19.1%であった。身体要因型と出生延期型の構成割合は、第13回以降、身体要因型が優勢となっている。少子志向型は、調査回・コーホートを通じてつねに割合がもっとも少ない。理想子ども数が1人であるため、理想通り出生子ども数が1人という夫婦は少数派であることがわかる。しかし、第14回・第15回と増加してきており、今後の動向が注目される。

3. 出生子ども数1人の女性の特性に関する分析

(1) クロス集計による探索的分析

前節で出生子ども数が1人の女性のタイプ分類を行ったが、それぞれのグループには特徴的な属性がみられるかどうか、まずクロス集計により探索的な分析を行った。2人以上の子どもを出生する過程にある「出生途上型」がごく少数しか見られなくなる40歳代の有配偶女性に注目し、第15回調査のデータで様々な人口・社会経済変数とクロス集計をした結果が表3～6で、意識変数とのクロス集計結果が表7、平均値の比較を行ったのが図6である。

表3は、人口学的属性のクロス集計結果を示している。夫婦の初再婚の組み合わせをみると、身体要因型で初婚同士夫婦の割合がもっとも高く、出生途上型では再婚を含む組合せの夫婦が3割近くを占める。再婚したことで、高年齢でも追加出生意図があることを反映しているとみられる。初婚年齢は、出生途上型で31歳と晩婚だが、他の類型では目立って結婚年齢が高いわけではない。平均値では、少子志向型がもっとも平均初婚年齢が低い。妻と夫のきょうだい数では、少子志向型で妻が一人っ子である割合が高い。不妊の心

配と治療経験では、少子志向型の妻は「心配したことがない」と答えた割合が70%と高い。あきらめから理想子ども数1人に修正したケースが多いわけではなく、比較的確信的な考えであるケースが多いことをうかがわせる。

表3 出生子ども数1人の女性のタイプ別にみた、人口関連属性の構成

項目	変数	少子志向型	身体要因型	出生延期型	出生途上型	総数
【人口要因】 初再婚組合せ	初婚どうし	81.0%	86.3%	82.6%	72.3%	82.4%
	夫初婚X妻再婚	.9%	1.6%	2.6%	4.6%	2.1%
	夫再婚X妻初婚	9.5%	5.8%	7.4%	10.8%	7.7%
	再婚どうし	.9%	.5%	1.6%	10.8%	2.1%
	不詳含む	7.8%	5.8%	5.8%	1.5%	5.7%
	総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	(客体数)	(116)	(190)	(190)	(65)	(561)
初婚年齢	20歳未満	1.7%	.5%	.5%	1.5%	.9%
	20～24歳	22.4%	14.7%	17.9%	4.6%	16.2%
	25～29歳	46.6%	46.3%	37.9%	29.2%	41.5%
	30～34歳	16.4%	26.3%	31.1%	30.8%	26.4%
	35～39歳	7.8%	9.5%	8.4%	26.2%	10.7%
	40～44歳	1.7%	.5%	1.6%	4.6%	1.6%
	不詳	3.4%	2.1%	2.6%	3.1%	2.7%
	総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(客体数)	(116)	(190)	(190)	(65)	(561)	
平均値(歳)	27.61	28.54	28.76	31.73	28.79	
妻きょうだい数	1人	8.7%	6.4%	6.9%	7.7%	7.2%
	2人	57.4%	54.3%	48.1%	56.9%	53.1%
	3人	26.1%	34.6%	38.1%	33.8%	33.9%
	4人	6.1%	2.7%	5.3%	1.5%	4.1%
	5人以上	1.7%	2.1%	1.6%	0.0%	1.6%
	総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	(客体数)	(115)	(188)	(189)	(65)	(557)
平均値(人)	2.35	2.41	2.47	2.29	2.40	
夫きょうだい数	1人	7.1%	10.1%	8.9%	7.7%	8.8%
	2人	60.7%	57.1%	51.1%	55.4%	55.6%
	3人	25.9%	25.9%	35.8%	32.3%	30.0%
	4人	2.7%	5.3%	3.7%	4.6%	4.1%
	5人以上	3.6%	1.6%	.5%	0.0%	1.4%
	総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	(客体数)	(112)	(189)	(190)	(65)	(556)
平均値	2.40	2.31	2.36	2.34	2.35	
不妊の心配と 治療経験	心配したことはない	70.7%	26.3%	58.9%	20.0%	45.8%
	心配したことがある:医療機 関にかかったことはない	11.2%	23.7%	15.8%	13.8%	17.3%
	心配したことがある:検査や 治療を受けたことがある	12.1%	45.8%	23.2%	35.4%	29.9%
	心配したことがある:検査や 治療を受けている	0.0%	.5%	0.0%	3.1%	.5%
	心配したことがある:不詳	.9%	1.1%	.5%	0.0%	.7%
	心配している:医療機関にか かったことはない	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	1.1%
	心配している:検査や治療を 受けたことがある	0.0%	0.0%	0.0%	6.2%	.7%
	心配している:検査や治療を 受けている	0.0%	0.0%	0.0%	10.8%	1.2%
	不詳	5.2%	2.6%	1.6%	1.5%	2.7%
	総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	(客体数)	(116)	(190)	(190)	(65)	(561)

注：対象は出生子ども数が1人で妻の年齢40～49歳の夫婦。

表4は居住する地域別の集計である。これをみると、少子志向型はDID地区に多いことがわかる。それと関連し、地域ブロック別の分布をみると、少子志向型は東京圏に多い。東京に並ぶ都市圏の大阪圏では、出生延期型が多い。

表4 出生子ども数1人の女性のタイプ別にみた、地域属性の構成

項目	変数	少子志向型	身体要因型	出生延期型	出生途上型	総数(客体数)
【地理要因】 居住地DID	非人口集中地区	10.3%	21.1%	19.5%	20.0%	18.2%
	準人口集中地区	6.0%	1.6%	.5%	1.5%	2.1%
	人口集中地区	83.6%	77.4%	80.0%	78.5%	79.7%
	総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	(客体数)	(116)	(190)	(190)	(65)	(561)
地域ブロック	北海道	4.3%	1.1%	2.6%	4.6%	2.7%
	東北	5.2%	7.9%	4.7%	4.6%	5.9%
	北関東	6.0%	6.3%	3.2%	3.1%	4.8%
	東京圏	35.3%	30.0%	30.0%	30.8%	31.2%
	中部・北陸	9.5%	15.3%	13.2%	12.3%	13.0%
	中京圏	7.8%	9.5%	9.5%	9.2%	9.1%
	大阪圏	16.4%	14.2%	23.2%	16.9%	18.0%
	京阪周辺	1.7%	2.1%	3.2%	1.5%	2.3%
	中国	6.0%	4.7%	2.6%	6.2%	4.5%
	四国	1.7%	2.6%	4.7%	3.1%	3.2%
	九州・沖縄	6.0%	6.3%	3.2%	7.7%	5.3%
	総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	(客体数)	(116)	(190)	(190)	(65)	(561)

注：表3と同じ。

表5は、妻の社会経済属性とのクロス集計結果を示している。学歴では、身体要因型と出生途上型が比較的高学歴である。妻の現在の就業状況も、学歴構成を反映してか、身体要因型と出生途上型で正規職員の割合が高い。出生途上型は、無職・家事の割合も高く、2極化した就業状況である。少子志向型は自営業主・家族従業者が他のタイプと比べると多いのが目立っている。また、出生延期型では、パート・アルバイトが多い。現在の職種では、身体要因型と出生途上型では専門職が多い。出生延期型では、販売・サービス職が多い。

結婚前までの乳幼児とのふれあい体験については、あまりなかった（あてはまらない）と回答した割合が出生途上型で少なめであるが、他のカテゴリではほとんど差がない。少子志向型でふれあい経験が少なかつたという回答が多いのではないかと予想していたが、そういうことはなかった。この要因は無子の女性の分析（守泉 2019a）と違い、あまり影響力はなさそうである。

表5 出生子ども数1人の女性のタイプ別にみた、妻の社会経済属性の構成

項目	変数	少子志向型	身体要因型	出生延期型	出生途上型	総数(客体数)
【社会経済要因】						
妻の学歴	中学校	1.7%	1.1%	1.1%	0.0%	1.1%
	高校	42.2%	30.5%	39.5%	21.5%	34.9%
	専修学校(高卒後)	12.9%	19.5%	14.7%	24.6%	17.1%
	短大・高専	22.4%	26.3%	27.9%	29.2%	26.4%
	大学以上	19.8%	21.6%	16.8%	24.6%	20.0%
	その他・不詳	.9%	1.1%	0.0%	0.0%	.5%
	総数 (客体数)	100.0% (116)	100.0% (190)	100.0% (190)	100.0% (65)	100.0% (561)
妻の就業状態 (現在)	正規の職員	15.5%	20.0%	16.8%	33.8%	19.6%
	パート・アルバイト	31.0%	30.5%	42.1%	13.8%	32.6%
	派遣・嘱託・契約社員	7.8%	6.8%	4.2%	3.1%	5.7%
	自営業主・家族従業者	10.3%	6.8%	5.3%	6.2%	7.0%
	無職・家事	34.5%	35.3%	30.0%	40.0%	33.9%
	不詳	.9%	.5%	1.6%	3.1%	1.2%
	総数 (客体数)	100.0% (116)	100.0% (190)	100.0% (190)	100.0% (65)	100.0% (561)
妻の職種 (現在)	自営業(農林漁業含む)	4.5%	2.7%	2.8%	3.3%	3.2%
	専門職	17.0%	20.0%	10.6%	21.3%	16.4%
	管理職	0.0%	1.1%	1.7%	0.0%	.9%
	事務職	19.6%	19.5%	22.8%	23.0%	21.0%
	販売・サービス職	15.2%	14.6%	23.3%	4.9%	16.5%
	現場労働	8.0%	5.9%	7.2%	4.9%	6.7%
	無職・家事	35.7%	36.2%	31.7%	42.6%	35.3%
総数 (客体数)	100.0% (112)	100.0% (185)	100.0% (180)	100.0% (61)	100.0% (538)	
乳幼児との ふれあい経験 が多かつた (結婚前まで)	あてはまらない	62.1%	63.5%	64.2%	56.9%	62.7%
	あてはまる	37.9%	36.5%	35.8%	43.1%	37.3%
	総数 (客体数)	100.0% (116)	100.0% (190)	100.0% (190)	100.0% (65)	100.0% (561)

注：表3に同じ。

表6は夫の社会経済属性のクロス集計結果を示している。学歴は、妻と同じく身体要因型と出生途上型で高めな傾向がみられる。現在の就業状況では、正規の職員の割合は身体要因型と出生延期型で高い。一方、少子志向型と出生途上型では自営業主の割合が高めである。非正規雇用者の割合はどのタイプでも非常に低く、それほど差は見られない。

夫の年収の分布では、出産延期型で分布の山が低いほうに偏っており、全体として収入が低いケースが多いことがわかる。調査では、前月の月収（調査月が6月であるため、先月＝5月の月収）も調べているため、夫・妻双方のこのデータに12を掛けて、疑似的に年収を出し、その合計値である世帯年収の平均値を計算したところ、出生延期型では世帯の平均収入額が他のタイプと比べて低かった。

表6 出生子ども数1人の女性のタイプ別にみた、夫の社会経済属性の構成

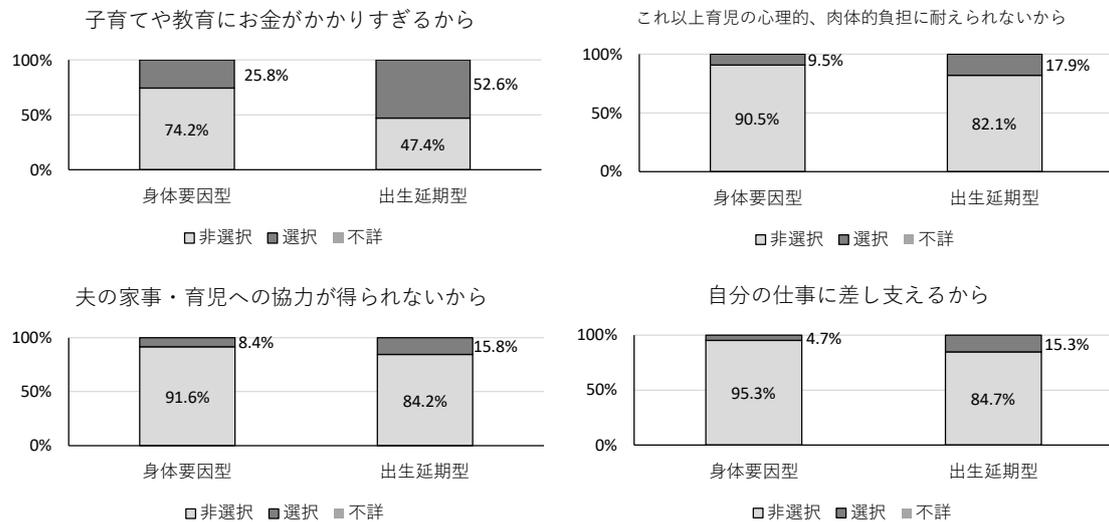
項目	変数	少子志向型	身体要因型	出生延期型	出生途上型	総数(客体数)
夫の学歴	中学校	5.2%	5.3%	5.3%	10.8%	5.9%
	高校	36.2%	28.9%	34.2%	21.5%	31.4%
	専修学校(高卒後)	9.5%	10.5%	11.6%	16.9%	11.4%
	短大・高専	7.8%	3.2%	2.1%	0.0%	3.4%
	大学以上	40.5%	51.6%	46.8%	50.8%	47.6%
	その他・不詳	.9%	.5%	0.0%	0.0%	.4%
	総数 (客体数)	100.0% (116)	100.0% (190)	100.0% (190)	100.0% (65)	100.0% (561)
夫の就業状態 (現在)	正規の職員	71.6%	78.4%	80.0%	70.8%	76.6%
	パート・アルバイト	2.6%	1.6%	1.6%	0.0%	1.6%
	派遣・嘱託・契約社員	2.6%	2.1%	2.1%	1.5%	2.1%
	自営業主・家族従業者	16.4%	11.6%	11.6%	23.1%	13.9%
	無職・家事	2.6%	2.1%	2.1%	1.5%	2.1%
	不詳	4.3%	4.2%	2.6%	3.1%	3.6%
	総数 (客体数)	100.0% (116)	100.0% (190)	100.0% (190)	100.0% (65)	100.0% (561)
夫の年収 (前年)	なし	3.1%	2.3%	2.9%	1.6%	2.6%
	100万円未満	0.0%	1.2%	1.2%	1.6%	1.0%
	100万円台	7.1%	2.9%	2.9%	1.6%	3.6%
	200万円台	5.1%	5.3%	11.7%	1.6%	7.0%
	300万円台	15.3%	14.6%	15.2%	19.4%	15.5%
	400万円台	14.3%	15.8%	17.0%	19.4%	16.3%
	500万円台	16.3%	16.4%	14.6%	12.9%	15.3%
	600万円以上	38.8%	41.5%	34.5%	41.9%	38.6%
総数 (客体数)	100.0% (98)	100.0% (171)	100.0% (171)	100.0% (62)	100.0% (502)	
世帯年収見込み (月収×12)	平均値(万円) (客体数)	721.58 (95)	722.19 (169)	674.21 (159)	754.84 (62)	710.52 (485)

注：表3に同じ。

図6は理想子ども数より予定子ども数が少ない夫婦にたずねた差の理由のうち、出生延期型で選択率の高かった項目を抜粋してグラフ化したものである。少子志向型は、理想子ども数と予定子ども数が1人で一致しているため、この設問には答えていない。身体要因型と比べると、明らかに社会経済的要因の選択率が高く、とりわけ「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の選択率は過半数を超えている。そのほか、先行研究でも指摘されている子育ての負担や夫の家事・育児協力、自らの仕事との兼ね合いといった項目は、身

体要因型の女性より選択率が高い。

図6 出生子ども数1人の女性のタイプ別にみた、予定子ども数が理想子ども数を下回る理由



注：対象は、出生子ども数1人で、予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦（妻の年齢40～49歳）。

次に意識に関する変数とのクロス集計を行った。表7は、理想子ども数が1人以上の夫婦にたずねている「子どもを持ちたい理由」についてその選択率をまとめたものである。これをみると、少子志向型では、「子どもがいると生活が楽しく豊かになるから」の選択率が他の類型に比べて低く、「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」の選択率が高いという特徴がみられる。少子志向型は「結婚して子どもを持つことは自然」以外は概して選択率が低く、結婚して子どもを持つのは当然だが、多くは持ちたくないという考え方の夫婦が多いようである。出生延期型は、「生活が楽しく豊か」以外の項目は選択率がそれほど高くないため、子どもに対して消費効用を強く意識していることが伺える。

表7 出生子ども数1人の女性のタイプ別にみた、子どもを持ちたい理由

妻の年齢	(客体数)	(複数回答)								
		楽しく豊かになるから	結婚して自然なことだから	好きな人から子どもを持つ	子どもは将来の社会の支えとなるから	子どもは夫婦関係を安定させるから	子どもは老後の支えになるから	夫や親など周囲が望むから	子どもを認められることで周囲	その他
少子志向型	(116)	59.5%	47.4%	19.8%	12.1%	13.8%	7.8%	6.9%	4.3%	4.3%
体要因型	(190)	78.4%	37.9%	30.5%	18.9%	20.5%	15.8%	9.5%	6.8%	2.1%
出生延期型	(190)	72.1%	36.8%	18.9%	20.0%	19.5%	14.2%	8.9%	4.2%	1.6%
出生途上型	(65)	87.7%	27.7%	40.0%	13.8%	20.0%	18.5%	16.9%	7.7%	0.0%
総数	(561)	73.4%	38.3%	25.5%	17.3%	18.7%	13.9%	9.6%	5.5%	2.1%

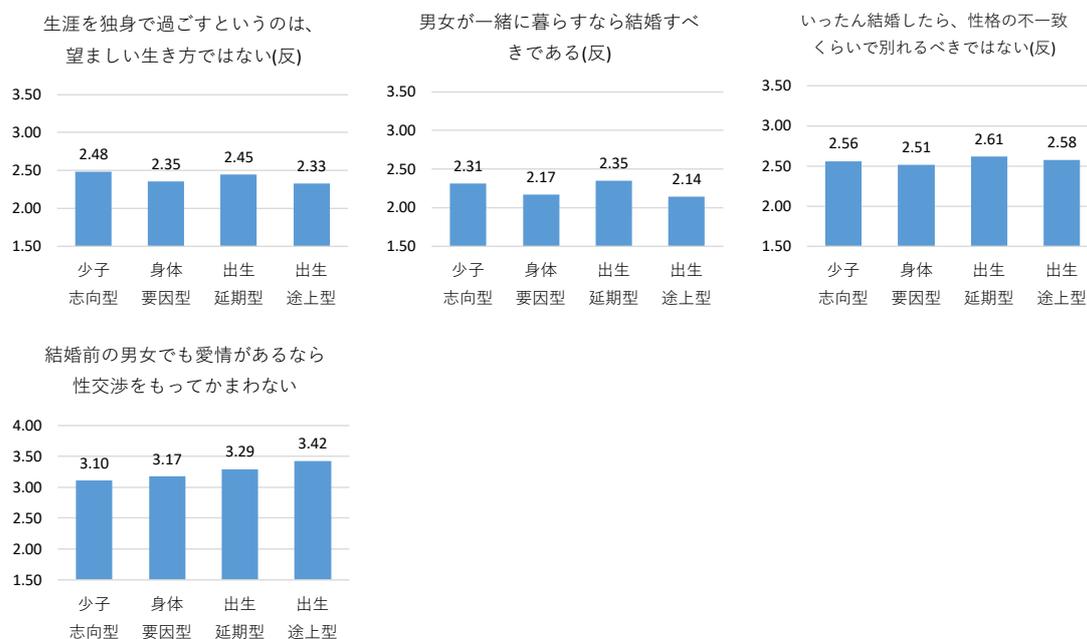
注：対象は、出生子ども数1人で、妻の年齢40～49歳の夫婦。不詳を含む総数における選択率。

出生動向基本調査では結婚・家族に関する価値観についてもたずねている。各項目は、まったく賛成、どちらかといえば賛成、どちらかといえば反対、まったく反対の4段階で回答がある。ここでは、それぞれ伝統的価値観である回答から1, 2, 3, 4の番号を割り当て、その数値の平均を取った。例えば、「生涯を独身で過ごすというのは望ましい生き方ではない」の場合、「賛成=伝統的」であるので、まったく賛成=1、どちらかといえば賛成=2、どちらかといえば反対=3、まったく反対=4となる。一方、「結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉をもってかまわない」は、「賛成=革新的」であるので、まったく賛成=4・・・まったく反対=1という割り当てになっている。よって、図7では、棒グラフの高さが低いほど伝統的、高いほど革新的であることを示している。

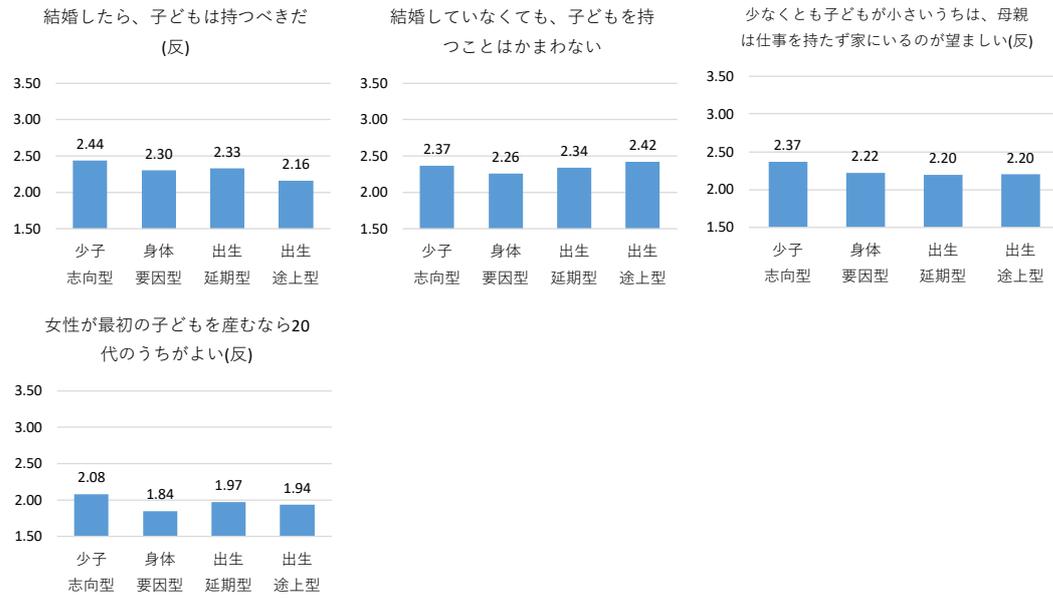
少子志向型は、全体として革新的価値観を持つ傾向にある（とくに子ども規範）といえそうであるが、その他の類型ではそれほど違いがなく、特徴が見出しにくい。全13項目のうち、平均値の差の検定で有意であったのは、「結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉をもってかまわない」「女性が最初の子どもの産むなら20代のうちがよい」「結婚した男性にとって、家族と過ごす時間は仕事の成功よりも重要だ」「どんな社会においても、女らしさや男らしさはある程度必要だ」の4項目であった。それぞれの分野で各タイプの回答パターンが異なっていることや、意識については現状を追認する認知バイアスがかかっているリスクもあることから、慎重に扱う必要がある。

図7 出生子ども数1人の女性のタイプ別にみた、結婚・家族観

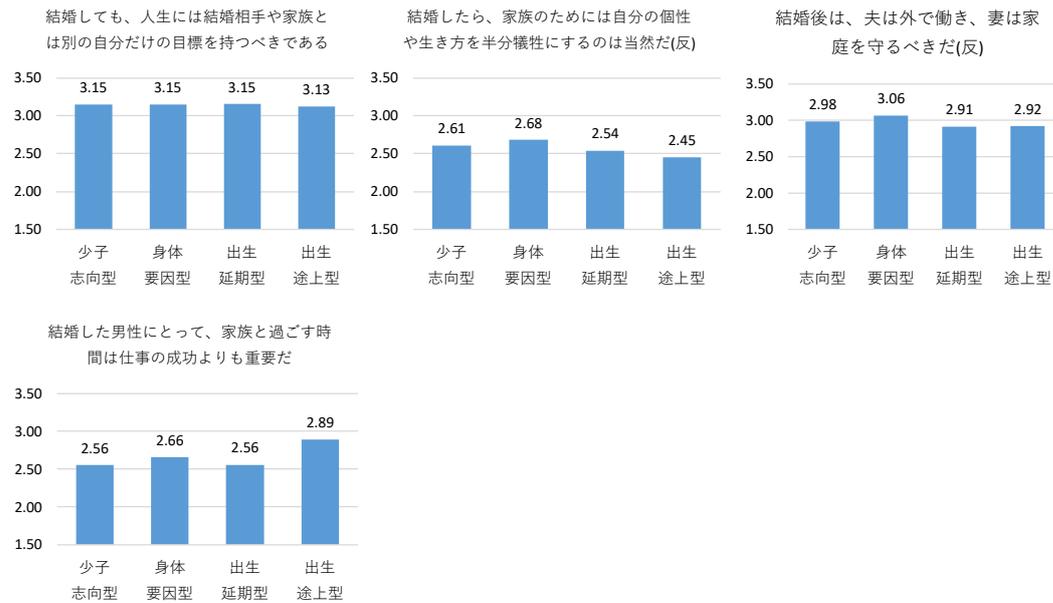
【結婚規範】



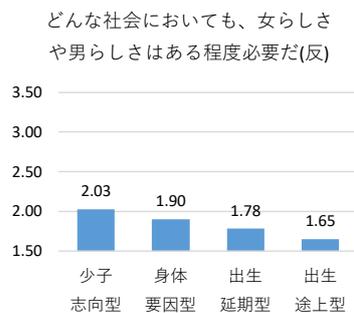
【子ども規範】



【家族規範】



【ジェンダー規範】



以上、出生子ども数1人の女性のタイプ別に、さまざまな変数との関連を見てみたが、少子志向型は、妻のきょうだい数が少ない、東京圏で多いといった特徴がみられる一方、社会経済的な特徴はあまり浮き彫りにならなかった。身体要因型は、高学歴、正規職員、専門職が多いという傾向がみられ、初婚年齢の平均値は他のカテゴリに比べて遅いということもなかったため、先送りの結果、不妊や健康問題に直面して2人目を生み逃したパターンが多いのかもしれない。出生延期型は、夫の所得や世帯所得が低めで、妻も小売業やパートが多く、理想・予定子ども数の差の理由でも過半数が子どもにかかるコストがネックであると回答していることから、経済的理由により2人目を延期しているうちに2人目を生み逃したパターンが多いとみられる。

(2) 多項ロジスティック回帰分析

クロス集計によってある程度、社会経済的・文化的要因の特徴がみられたが、これらの知見をふまえ、多変量解析を行った。ここでは、分析対象を出生子ども数が1人以上の有配偶女性に限定する。出生数2人以上の女性に比べ、出生数1人の女性のタイプ（少子志向型、身体要因型、出生延期型）ごとにどのような特徴がみられるか検討する。使用データは第15回出生動向基本調査（夫婦調査）で、40～49歳の妻を対象として分析を行う。

従属変数は、1) 理想・予定子ども数とも1人の少子志向型の女性、2) 理想子ども数2人以上で予定子ども数は1人、かつ理想より予定子ども数が少ない理由に不妊や健康理由を挙げた身体要因型の女性、3) 同じく理想・予定差理由で身体要因以外を選択した出生延期型の女性、4) 理想・予定子ども数とも2人以上の女性（レファレンス）の4値を取るタイプ種別変数である。説明変数は、クロス集計でみられた特徴的な変数を取り入れつつ、守泉（2019a）の有配偶女性の多変量解析に使用した説明変数を参考にモデルを構築した。具体的には、妻と夫の学歴、現在の妻の就業状況、妻のきょうだい数、現在の都市居住、妻の初婚年齢、妻の再婚経験、夫の年収（調査前年のもの）を投入した。夫妻の学歴のうち中学校は、標本数が過小であったため除外した。これらの変数の度数分布は表8、分析結果は表9に示した。

表 8 分析に使用した変数の分布：40～49歳で出生子ども数1人以上の有配偶女性の分析

説明変数	総数(n)	出生子ども数1人の女性			出生子ども数2人以上女性
		少子志向型	身体要因型	出生延期型	
妻の学歴					
高校 (R)	100.0% (1,026)	43.9%	30.9%	40.8%	41.4%
専修・専門学校 (高卒後)	100.0 (413)	13.2	19.7	14.3	16.4
短大・高専	100.0 (638)	22.8	27.7	28.1	24.9
大学・大学院	100.0 (447)	20.2	21.8	16.8	17.3
夫の学歴					
高校 (R)	100.0% (957)	39.1	30.4	37.6	39.9
専修・専門学校 (高卒後)	100.0 (332)	10.0	11.6	11.6	14.1
短大・高専	100.0 (106)	8.2	3.3	2.1	4.4
大学・大学院	100.0 (1,062)	42.7	54.7	48.7	41.7
妻の現在の就業状況					
正規の職員	100.0 (538)	15.5	19.9	17.3	22.1
パート・アルバイト	100.0 (1,045)	31.9	30.9	43.4	42.6
派遣・嘱託・契約社員	100.0 (142)	7.8	6.8	4.1	5.5
自営業主・家族従業者	100.0 (167)	10.3	6.8	5.6	6.5
無職・家事 (R)	100.0 (639)	34.5	35.6	29.6	23.3
妻のきょうだい数					
一人っ子	100.0 (152)	8.6	6.3	6.6	5.7
2人以上 (R)	100.0 (2,412)	91.4	93.7	93.4	94.3
現在居住都道府県					
都市圏以外 (R)	100.0 (2,546)	40.2	45.8	37.7	49.4
都市圏	100.0 (2,666)	59.8	54.2	62.3	50.6
再婚経験					
ない (R)	100.0 (69)	96.6	97.9	91.8	97.8
ある	100.0 (2,486)	3.4	2.1	8.2	2.2
初婚年齢					
25歳未満	100.0 (777)	25.7	15.4	21.6	33.9
25～30歳	100.0 (1,372)	50.4	54.8	45.4	56.2
31歳以上 (R)	100.0 (346)	23.9	29.8	33.0	10.0
夫の昨年の年収					
300万円未満	100.0 (261)	15.2	11.6	18.3	10.5
300万円台	100.0 (344)	15.2	14.5	15.6	15.0
400万円台	100.0 (339)	14.1	16.2	16.1	14.6
500万円台 (R)	100.0 (359)	16.2	16.2	15.6	15.6
600万円以上	100.0 (985)	39.4	41.6	34.4	44.2

表9 多項ロジスティック回帰分析の結果：40～49歳有配偶女性

変数	出生子ども数2人以上の女性 VS								
	少子志向型			身体要因型			出生延期型		
	係数	標準誤差	オッズ比	係数	標準誤差	オッズ比	係数	標準誤差	オッズ比
妻の学歴(基準:高校)									
専修・専門学校(高卒後)	-0.167	0.354	0.847	0.441 +	0.260	1.554	-0.237	0.269	0.789
短大・高専	-0.077	0.299	0.925	0.294	0.242	1.341	0.036	0.224	1.037
大学・大学院	0.114	0.342	1.121	0.322	0.271	1.380	-0.340	0.279	0.712
夫の学歴(基準:高校)									
専修・専門学校(高卒後)	-0.341	0.378	0.711	0.155	0.287	1.167	-0.353	0.292	0.702
短大・高専	0.633	0.428	1.884	-0.014	0.464	0.986	-0.654	0.549	0.520
大学・大学院	-0.274	0.295	0.760	0.311	0.233	1.364	0.112	0.220	1.119
現在の妻の就業状況(基準:無職・家事)									
正規の職員	-0.637 +	0.329	0.529	-0.218	0.245	0.804	-0.452 +	0.272	0.636
パート・アルバイト	-0.761 **	0.280	0.467	-0.434 *	0.218	0.648	-0.081	0.209	0.922
派遣・嘱託・契約社員	-0.109	0.447	0.897	-0.050	0.366	0.951	-0.456	0.439	0.634
自営業主・家族従業者	0.156	0.393	1.169	-0.442	0.409	0.643	-0.333	0.399	0.717
妻のきょうだい数(基準:2人以上)									
一人っ子	0.510	0.373	1.664	0.061	0.338	1.063	0.093	0.343	1.097
現在の都市居住(基準:都市圏以外)									
都市圏都道府県	0.491 *	0.236	1.634	0.004	0.183	1.004	0.630 **	0.185	1.877
妻の初婚年齢(基準:31歳以上)									
25歳未満	-0.699 *	0.338	0.497	-1.662 **	0.279	0.190	-1.708 **	0.259	0.181
25～30歳	-0.613 *	0.295	0.542	-1.003 **	0.204	0.367	-1.298 **	0.205	0.273
再婚経験(基準:なし)									
あり	0.660	0.630	1.935	0.415	0.626	1.515	1.961 **	0.360	7.110
昨年の夫の収入(基準:500万円台)									
0～300万円未満	0.327	0.409	1.387	0.092	0.355	1.096	0.576 +	0.309	1.779
300万円台	-0.032	0.394	0.969	0.122	0.317	1.130	0.082	0.303	1.086
400万円台	-0.210	0.400	0.811	0.213	0.307	1.238	0.069	0.303	1.071
600万円以上	-0.298	0.319	0.742	-0.154	0.257	0.857	-0.518 *	0.259	0.596
切片	-1.999 **	0.438		-1.549 **	0.346		-1.222 **	0.336	
カイ二乗	187.848								
Nagelkerke決定係数	0.114								
標本数	2,065								

表9によると、すべてのタイプについて有意だったのは妻の初婚年齢である。31歳以上で最初の結婚をするより、30歳以下で結婚したほうが出生子ども数1人になりにくい。早い結婚のほうが、妊孕力の高いうちに子どもを持つ意思決定と行動を起こしやすく、不妊による追加出生の断念という事態になりにくい。また、早い結婚をする人々は、もともと子どもを持つ意欲が高いグループであるため、子どもを2人以上持っている確率が高い可能性もある。

妻の就業状況についても、正規の職員やパート・アルバイトが3タイプとも有意になっている項目がある。これは、子どもが多いほど、経済的必要性から就業を続けたり、いったん辞めても子育てしながら働きに出たりする女性が多いという別の因果関係を反映しているのかもしれない。

初婚年齢以外では、少子志向型では、現在の都市居住が5%水準で有意になっており、都市居住者に少子志向型が多いことがうかがわれる。2人っ子規範が強い（逆に言えば一人っ子忌避の価値観が強い）日本では、理想子ども数自体が1人であるということは意識の上で革新的ともいえる、伝統的価値観が薄れている都市居住と相性がよいのだろう。

身体要因型では、妻の学歴で専修・専門学校が10%水準で有意となっている。変数の分布（表8）を見ても、専修・専門学校は身体要因型で多く、その後の就業パターンと何か

関係があるのかもしれない。無子女性について、本稿と同様の枠組みで分析した守泉（2019a）でも、専修・専門学校は無子志向型や身体要因型で有意な結果を示しており、この原因については別途検討することとしたい。

出生延期型では、初婚年齢、妻の就業状況以外に、都市居住、再婚経験、夫の昨年の年収が有意になっている。都市居住は、少子志向型と同じく、子どもを一人しか持たないという状況が伝統的価値観とは異なるため、都市居住者で多いという特徴がみられるのだと考えられる。再婚経験が有意なのは、再婚後に改めて子どもを持ちたいという動機が関係していると考えられる。つまり、現状で出生子ども数は1人だが、理想的にはもう一人、つまり2人以上が理想という回答になりやすいからではないかと解釈できる。さらに、夫の収入が出生延期型でだけ有意であった。低所得の場合（0～300万円未満）に出生延期型の子ども1人となりやすく、600万円以上の高所得の場合は逆に出生延期型になりにくい。このタイプの女性は、理想・予定子ども数の差の理由についても、過半数が子どもの養育・教育コストがネックであると回答しており（図6）、経済的理由が強い場合、出生延期型となりやすいことが推測される。

4. 結果のまとめと考察

本研究は、日本における出生子ども数1人の女性の増加に注目し、その長期的動向や、タイプ分類と各タイプの女性の属性に関して、特徴がみられるかどうかの分析を行った。

出生子ども数1人の女性の割合は、時系列で増加しており、コーホートでも若いコーホートほど構成比を高めている。第15回では、出生子ども数1人の女性の割合が、出生子ども数3人の女性の割合を上回った。一方で、理想・希望子ども数が1人という女性は増加傾向がほとんど見られず、理想と現実のギャップが拡大しているといえる。

出生子ども数1人の女性について、出生意図に関連するデータを用いて分類したところ、有配偶女性では、理想・予定子ども数とも1人である少子志向型、理想子ども数は2人以上だが、予定子ども数が1人で、その理由に不妊・健康理由を挙げる身体要因型、理想子ども数は2人以上だが予定子ども数は1人で、その理由に不妊・健康理由以外を挙げる出生延期型、理想・予定子ども数とも2人以上で、現時点での出生子ども数1人というのは通過点である出生途上型の4タイプが識別された。さらに、未婚・離死別で子どもが1人いる女性もあり、これに該当する女性はカップル解消型とした。出生子ども数1人の女性は、以上の5つのタイプに類別された。

40歳未満では出生途上型が多数を占めるため、出生子ども数が1人にとどまった原因を観察するには、出生途上型がごくわずかにしか出現しない40歳代のデータを見るのが適している。40歳代では、予定子ども数はほぼ現実の出生数である。それによると、もっとも多くを占めるのは身体要因型であり、2人目不妊の問題が大きいことがうかがわれた。次いで、出生延期型、カップル解消型、少子志向型と続く。出生子ども数1人の女性が増えているが、もともと理想子ども数が1人であるという女性が増えているわけではなく、2人以上の子どもを持ちたかったと考えているものの、不妊や社会経済的理由、あるいはパートナーシップの解消で1人にとどまった女性のほうが多い。

有配偶女性の4タイプについて、クロス集計により社会経済的属性や意識において特徴

がみられるか検討したところ、少子志向型は、一人っ子である妻が多い、東京圏で多いといった特徴がみられる一方、社会経済的な特徴はあまり浮き彫りにならなかった。身体要因型は、高学歴、正規職員、専門職が多いという傾向がみられた。出生延期型は、夫の所得や世帯所得が低めで、妻も小売業従事者やパートが多かった。出生延期型の女性は、理想・予定子ども数の差の理由で過半数が子どもにかかるコストがネックであると回答していることから、経済的理由により2人目を延期しているうちに2人目を生み逃したパターンが多いと推測された。

最後に、有配偶女性について、出生子ども数1人の少子志向型、身体要因型、出生延期型と、出生子ども数が2人以上の女性を比較する形で多項ロジスティック回帰分析を行ったところ、全体として初婚年齢の影響が強く見られた。結婚が早いほうが、出生子ども数が1人にはとどまりにくい。また、少子志向型や出生延期型は都市居住で多く、経済的要因が有意に影響しているのは出生延期型であるといった特徴もみられた。

本分析と同じ枠組みで無子について分析した守泉（2019a）の結果とも合わせて考察すると、日本では無子や、子どもを持っても1人という女性が増加しているが、「子どもはいらない」または「子どもは1人でよい」という女性が大きく増えたという知見は得られなかった。無子では結婚における困難がもっとも大きな原因であったし、本稿による子ども1人の分析では、不妊・健康要因が大きかった。日本の少子化を進めている無子・1子の女性の増加には、理想・希望と現実のギャップの拡大がみられ、これは出産・子育てに関する好ましくない経済的・制度的状況が関連していると考えられる。よって、今後も少子化対策により、子ども数に関する理想・希望がかなう状況に近づけていくのは重要である。

政策提言にかかわる研究結果からの示唆としては、出生子ども数1人とどまる理由として、不妊・健康要因と経済的要因が挙げられたことが注目される。20～30歳代の層に向けた雇用・労働政策の充実、第2子の出生に正の効果を持つと考えられる。無子の分析結果からも、雇用・労働政策の重要性は見出されており（守泉 2019a）、正規雇用機会の拡大と収入の安定化、非正規雇用の労働条件の改善、仕事と家庭の両立支援の実効性の引き上げといった政策は、少子化対策として柱になる重要分野であり、引き続きメインの政策課題として取り組むことが望ましい。また、第2子への移行の阻害要因について、不妊・健康問題が見出されたが、不妊治療への支援といった事後対応的な政策だけでなく、仕事と家庭の両立可能性を高めて早期に子どもが持てる状況を作ること、妊娠・出産に関する科学的・総合的な情報提供を進めること（性教育の充実）が求められるだろう。仕事と家庭の両立支援は長年の取り組み実績もあり、効果も出始めているが、性に関する情報提供や健康意識の喚起については、今の少子化対策の枠組みでは遅れている分野である。2010年代以降、妊娠・出産に関する科学的知識の提供という施策は、有識者会議で指摘されて市第3次少子化社会対策大綱にも取り入れられたが、重要施策として強力に進められているとはいえない状況である（守泉 2019b）。性教育の充実については、国レベルではこれまでほとんど政策議論も取り組みもなされていない状況である。少子化対策において、改めてこうした教育・保健分野にかかわる施策についても注目し、取り組んでいくことが必要である。

引用文献

- 金子隆一 (2004) 「少子化過程における夫婦出生力低下と晩婚化、高学歴化および出生行動変化効果の測定」『人口問題研究』 60:1、pp.4-35。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2002) 『日本の将来推計人口—平成 13 (2001) ～62 (2050) 年—附：参考推計 平成 63 (2051) ～112 (2100) 年』厚生統計協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2017) 『現代日本の結婚と出産—第 15 回出生動向基本調査 (独身者調査ならびに夫婦調査) 報告書』厚生労働統計協会。
- 平松紀代子 (2007) 「第 5 章 妊娠順位別の出産動機と葛藤の変遷」平松紀代子『出生児数決定のメカニズム』ナカニシヤ出版、pp.80-94。
- 守泉理恵 (2019a) 「日本における無子に関する研究」『人口問題研究』 75:4、pp.26-5。
- 守泉理恵 (2019b) 「近年における『人口政策』—1990 年代以降の少子化対策の展開」比較家族史学会慣習、小島宏・廣嶋清志編『人口政策の比較史—せめぎあう家族と行政』(家族研究の最前線④)、日本経済評論社、pp.197-221。
- 山口一男 (2005) 「少子化の決定要因と対策について—一夫の役割、職場の役割、政府の役割、社会の役割」『季刊家計経済研究』 66、pp.57-67。
- Balbo, Nicoletta and Melinda Mills (2011) “The effects of social capital and social pressure on the intention to have a second or third child in France, Germany, and Bulgaria, 2004–05”, Population Studies, 65:3, pp.335-351.
- Köppen, Katja (2004) “The compatibility between work and family life – an empirical study of second birth risks in West Germany and France”, MPIDR WORKING PAPER WP 2004-015.
- Ma, Li (2016) “Female labour force participation and second birth rates in South Korea”, Journal of Population Research, 33:2, pp.173-195.
- Nagase, Nobuko and Mary C. Brinton (2017) “The gender division of labor and second births Labor market institutions and fertility in Japan”, Demographic Research, 36, pp.339-370.
- Oláh, Livia SZ. (2003) “Gendering fertility: Second births in Sweden and Hungary”, Population Research and Policy Review, 22, pp.171-200.
- Parr, Nick (2007) “Which Women Stop at One Child in Australia?”, Journal of Population Research, 24:2, pp.207-225.
- Sobotka, Tomáš and Éva Beaujouan (2014) “Two Is Best? The Persistence of a Two-Child Family Ideal in Europe”, Population and Development Review, 40(3), pp.391-419.
- Van Bavel, Jan and Joanna Róžańska-Putek (2010) “Second birth rates across Europe: interactions between women’s level of education and child care enrolment”, Vienna Yearbook of Population Research, 8, pp.107-138.
- Wood, Jonas, Karel Neels and Jorik Vergauwen (2016) “Economic and Institutional Context and Second Births in Seven European Countries”, Population Research and Policy Review, 35, pp.305-325.